

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	20,753	19,900	40,343
経常利益 (百万円)	137	219	209
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	82	129	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75	123	100
純資産額 (百万円)	9,284	9,094	9,039
総資産額 (百万円)	39,652	38,504	39,223
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.04	9.45	6.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	23.6	23.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,097	1,515	861
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	199	362	114
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	842	1,184	315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,886	2,226	2,259

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.58	0.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の長期停滞や円高の進行もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、店舗数の増加や異業種、ネット通販との競争もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、品揃えの最適化や陳列方法の見直しなどによる売場の活性化及び成長事業の拡大を図るとともに、商品管理の効率化を推進し収益体質の改善に取り組みました。

店舗の状況といたしましては、既存店の改装を「ジャンボエンチョー」1店舗、「ズースクエア」1店舗、「SWEEN」1店舗行い、「casa」2店舗を閉店いたしました。平成28年7月に改装した「ジャンボエンチョー清水鳥坂店」におきましては、女性客やファミリー層をターゲットとした商品構成の強化と店内全体的の見通しを改善しました。

また、在庫回転日数の短期化による財務体質の改善を目的とした在庫の適正化に取り組み、グループ全体における在庫を前期末比7.5%圧縮することができました。在庫の適正化は、前期末に策定いたしました中期経営計画における重点取組項目の一つでありますので継続して取り組んで参ります。

その他、買い物支援サービスの充実化やDIY女子倶楽部の継続的開催など、DIY愛好家の開拓や地域密着化への施策を実施し、来店客数の増加と売上高の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,900百万円（前年同期比95.9%）となりました。売上高は前年同期を下回ったものの、販売費及び一般管理費は、店舗照明のLED化や電力需給先の見直しによる水道光熱費の削減や、チラシの配布エリアの見直し等による広告宣伝費の圧縮などにより、前年同期と比べ290百万円減少いたしました。その結果、営業利益は332百万円（同118.8%）、経常利益は219百万円（同159.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（同156.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、リフォーム需要の減少により合板、内装資材の販売が伸び悩んだほか、ガス器具も買い替え需要の鈍化により販売は苦戦しました。エクステリア、園芸用品関連では、手軽な庭づくりの提案により、造園資材や除草剤等の薬品類が伸長した一方、作業用品、雨具は販売減となりました。塗料、工具関連では、品揃えを強化した室内用塗料や養生用品が伸長したほか、取り扱い商品の見直しを行った防災用品や多用途に対応できる電動マルチツールが好調でした。ペット用品関連では、缶詰、ジャーキー等の展開を拡大し集客を図ったことから、販売は堅調に推移しました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、消費者の節約意識が高まる中、売場訴求を強化した清掃用品や殺虫剤は伸長したものの、洗剤やバス用品等は苦戦しました。収納、文具用品関連では、品揃えの見直しを行った多目的棚や早期展開を図ったホビー用品が伸長した一方、プラスチック収納や筆記具は低迷しました。インテリア、電気用品関連では、陳列方法を見直した数物や調理家電、価格低下により販売数量増となったLED電球が伸長した反面、カーテンや電設資材は不振でした。

カー・レジャー用品

カー・レジャー用品では、バッテリー等の電装品が苦戦した一方、車内小物、日よけ用品が伸長しました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は17,908百万円（同96.7%）、セグメント利益（営業利益）は、244百万円（同178.7%）となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業では、ライフスタイル提案型売場への転換や店頭催事の継続実施、スタッフ研修の充実等、販売力の向上に努めました。

以上の結果、専門店事業の売上高は1,508百万円（同92.1%）、セグメント利益（営業利益）は、8百万円（同50.9%）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

（ 資産 ）

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、38,504百万円となりました。

流動資産は13,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ991百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少295百万円、商品の減少772百万円によるものであります。固定資産は25,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは主に土地の増加689百万円、有形固定資産のその他の減少91百万円、長期貸付金の減少52百万円、敷金及び保証金の減少251百万円によるものであります。

（ 負債 ）

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、29,409百万円となりました。

流動負債は15,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加100百万円、短期借入金の減少880百万円、流動負債のその他の増加135百万円によるものであります。固定負債は13,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に社債の増加391百万円、長期借入金の減少305百万円、リース債務の減少198百万円によるものであります。

（ 純資産 ）

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、9,094百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加60百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.6%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

（ 3 ） キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,515百万円、投資活動による支出362百万円、財務活動による支出1,184百万円の結果、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,226百万円となりました。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動の結果得られた資金は、1,515百万円（前年同期比418百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益200百万円、減価償却費393百万円、たな卸資産の減少額744百万円、仕入債務の増加額79百万円によるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動の結果使用した資金は、362百万円（前年同期比163百万円の支出増）となりました。この主な要因は定期預金の払戻による収入270百万円、有形固定資産の取得による支出956百万円、敷金及び保証金の回収による収入251百万円によるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動の結果使用した資金は、1,184百万円（前年同期比341百万円の支出増）となりました。この主な要因は長短借入金の減少1,188百万円、社債の発行による収入460百万円、リース債務の返済による支出214百万円によるものであります。

（ 4 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 5 ） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	3,031	22.10
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	2,047	14.92
すてきナイスグループ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	564	4.11
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	1.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,953	65.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,623,000	13,623	-
単元未満株式	普通株式 56,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,623	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	35,000	-	35,000	0.26
計	-	35,000	-	35,000	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543	2,248
受取手形及び売掛金	765	670
商品	10,250	9,477
仕掛品	25	58
貯蔵品	26	22
繰延税金資産	95	136
その他	517	619
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,222	13,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507	7,510
土地	11,767	12,456
建設仮勘定	28	63
その他(純額)	1,125	1,034
有形固定資産合計	20,430	21,064
無形固定資産		
	89	89
投資その他の資産		
投資有価証券	462	443
長期貸付金	1,176	1,123
敷金及び保証金	2,032	1,781
繰延税金資産	330	323
その他	487	454
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,482	4,119
固定資産合計	25,001	25,273
資産合計	39,223	38,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,754	5,855
短期借入金	8,484	7,604
未払法人税等	81	140
その他	2,157	2,293
流動負債合計	16,478	15,893
固定負債		
社債	-	391
長期借入金	10,340	10,035
退職給付に係る負債	801	740
資産除去債務	399	403
その他	2,164	1,945
固定負債合計	13,706	13,515
負債合計	30,184	29,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,685	2,746
自己株式	15	15
株主資本合計	9,007	9,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	51
退職給付に係る調整累計額	34	25
その他の包括利益累計額合計	31	26
純資産合計	9,039	9,094
負債純資産合計	39,223	38,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,753	19,900
売上原価	14,785	14,142
売上総利益	5,967	5,758
営業収入	598	569
営業総利益	6,565	6,327
販売費及び一般管理費	6,285	5,995
営業利益	279	332
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	8	8
保険解約返戻金	-	1
その他	28	23
営業外収益合計	49	45
営業外費用		
支払利息	113	93
シンジケートローン手数料	73	45
その他	5	18
営業外費用合計	191	158
経常利益	137	219
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	137	200
法人税、住民税及び事業税	50	91
法人税等調整額	4	19
法人税等合計	55	71
四半期純利益	82	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	129

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	82	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	14
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	6	5
四半期包括利益	75	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137	200
減価償却費	443	393
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63	62
店舗閉鎖損失	-	18
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息	113	93
為替差損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	12	78
たな卸資産の増減額(は増加)	233	744
仕入債務の増減額(は減少)	436	79
未払消費税等の増減額(は減少)	181	30
その他	57	84
小計	1,144	1,643
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	110	90
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	270
有形固定資産の取得による支出	294	956
敷金及び保証金の差入による支出	1	0
敷金及び保証金の回収による収入	30	251
その他	65	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	516	875
長期借入れによる収入	3,397	1,000
長期借入金の返済による支出	3,230	1,313
社債の発行による収入	-	460
社債の償還による支出	169	173
リース債務の返済による支出	256	214
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	33
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,886	2,226

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)無量寿	270百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	2,182百万円	2,098百万円
退職給付費用	57	63
賃借料	1,337	1,235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,170百万円	2,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284	22
現金及び現金同等物	1,886	2,226

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,516	1,637	20,154	599	20,753	-	20,753
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	482	482	482	-
計	18,516	1,637	20,154	1,081	21,235	482	20,753
セグメント利益	136	17	154	63	217	62	279

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	5
全社費用の配賦額の予算実績差異	56
合計	62

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,908	1,508	19,417	483	19,900	-	19,900
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	478	478	478	-
計	17,908	1,508	19,417	962	20,379	478	19,900
セグメント利益	244	8	253	88	341	8	332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	0
全社費用の配賦額の予算実績差異	9
合計	8

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円04銭	9円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	82	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	82	129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,679	13,679

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期 (平成28年 4 月1日から平成28年 9 月30日まで) 中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68百万円
- (2) 1 株当たり配当額 5 円00銭
- (3) 効力発生日 平成28年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。